



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 大陽日酸株式会社

コード番号 4091 URL <http://www.tn-sanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川口恭史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長

(氏名) 石川紀一

TEL 03-5788-8015

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	116,268	△0.6	7,636	△17.9	8,086	△13.8	3,325	△36.8
23年3月期第1四半期	117,005	21.1	9,304	84.5	9,381	98.2	5,261	100.7

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 4,939百万円 (119.0%) 23年3月期第1四半期 2,255百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	8.33	—
23年3月期第1四半期	13.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	612,661	208,093	31.5
23年3月期	617,676	207,416	31.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 193,075百万円 23年3月期 192,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	239,000	0.7	15,000	△16.8	14,000	△21.5	7,400	△27.6	18.51
通期	493,000	1.9	35,000	△1.3	32,000	△6.3	17,700	39.0	44.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	403,092,837 株	23年3月期	403,092,837 株
24年3月期1Q	6,181,524 株	23年3月期	3,326,579 株
24年3月期1Q	399,051,487 株	23年3月期1Q	399,817,601 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）における世界経済は、米国の景気回復の遅れや欧州の財政危機等はあるものの、中国及び新興国市場では高い成長を維持しました。一方、わが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災による直接的な経済的被害に加え、電力供給不安など懸念すべき問題も多く、国内需要の回復傾向は現れてきておりますものの、円高の影響もあり先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,162億68百万円（前年同期比0.6%減少）、営業利益76億36百万円（同17.9%減少）、経常利益80億86百万円（同13.8%減少）、四半期純利益33億25百万円（同36.8%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①産業ガス関連事業

主要関連業界である鉄鋼・化学産業は、国内において震災の影響を受け、酸素・窒素・アルゴンともに売上高は前年同期を下回りました。機器・装置については国内の溶断機器・材料の売上高は前年同期を上回りましたが、空気分離装置などの機械装置については、大型進行工事案件が減少しており売上高は前年同期を大幅に下回りました。海外においては、前期に北米で実施したM&Aによる業績も寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、産業ガス関連事業の売上高は、725億21百万円（前年同期比2.9%増加）、営業利益は52億35百万円（同11.8%減少）となりました。

②エレクトロニクス関連事業

主要関連業界であるエレクトロニクス産業は、中国・台湾等のアジアにおいて、半導体の需要は堅調に推移いたしました。国内は、震災の影響もあり半導体、液晶パネル等の主要メーカーの稼働率が低下いたしましたため、主力の電子材料ガスは前年同期を下回りました。また、電子関連機器・工事の売上は、前年同期を大幅に下回り、半導体製造装置も大型案件の完成出荷がありませんでした。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は、262億74百万円（前年同期比10.7%減少）、営業利益は10億円（同50.7%減少）となりました。

③エネルギー関連事業

LPGガスは、出荷数量は減少したものの、輸入価格は引き続き高水準で推移しており、売上高は前年並みとなりました。

以上の結果、エネルギー関連事業の売上高は、92億88百万円（前年同期比0.1%増加）、営業利益は5億2百万円（同30.6%増加）となりました。

④その他事業

メディカル関連事業では、震災の影響は軽微であり、売上高は前年同期を上回りました。サーモス事業の売上高は、前年同期に比べ微減となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は、81億83百万円（前年同期比4.6%増加）、営業利益は8億88百万円（同16.4%減少）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は6,126億61百万円で、前連結会計年度末比で50億14百万円の減少となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートの前連結会計年度末に比べ1円66銭の円安となるなど、約45億円多く表示されております。

〔資産の部〕

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は2,153億87百万円で、前連結会計年度末比で、48億40百万円の減少となっております。現金及び預金が33億59百万円、受取手形及び売掛金が67億96百万円の減少となっております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は3,972億74百万円で、前連結会計年度末比で、1億74百万円の減少となっております。有形固定資産が72百万円の減少、投資その他の資産が前連結会計年度末に比べ株価が下落したことによる上場株式の含み益の減少等により45百万円の減少となっております。

〔負債の部〕

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,844億61百万円で、前連結会計年度末比で、39億34百万円の増加となっております。支払手形及び買掛金が10億84百万円の減少の一方で、社債からの振替により1年内償還予定の社債が100億円の増加となっております。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は2,201億7百万円で、前連結会計年度末比で、96億25百万円の減少となっております。社債が1年内償還予定の社債へと振替られたことにより100億円の減少、長期借入金が3億54百万円の減少となっております。

〔純資産の部〕

利益剰余金は、8億87百万円の増加となっております。その他有価証券評価差額金は主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少により8億18百万円減少し56億9百万円となっております。為替換算調整勘定はマイナス313億59百万円、少数株主持分は150億18百万円となっております。

以上の結果、純資産の部の合計は2,080億93百万円となり、前連結会計年度末比6億76百万円の増加となっております。

なお、自己資本比率は31.5%と前連結会計年度末に比べ0.3ポイント高くなっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
重要な減価償却資産の減価償却方法の変更

当社は、有形固定資産のうち、賃貸用の機械及び装置並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）以外についての減価償却の方法は定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更いたしました。

新中期経営計画では、エレクトロニクス産業など成長市場への経営資源の集中を進め、設備投資を行っていく一方、これまで定率法を採用していた主な有形固定資産である中小規模のガス供給設備については、新規顧客向けの投資が縮小傾向にある中、既存顧客のガス需要は堅調に推移することを見込んでおり、取替・更新への投資を中心とし、使用期間にわたって長期安定的に稼動することとなります。したがって、定額法による費用配分に基づく期間損益計算がより合理的であると判断いたしました。

これにより、売上原価および販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費が4億78百万円減少し、営業利益、経常利益および少数株主損益調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,549	41,190
受取手形及び売掛金	126,207	119,411
商品及び製品	16,750	19,001
仕掛品	9,295	13,743
原材料及び貯蔵品	7,848	6,700
繰延税金資産	6,390	5,306
その他	9,873	10,722
貸倒引当金	△689	△689
流動資産合計	220,227	215,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,831	52,974
機械装置及び運搬具（純額）	113,748	112,124
土地	38,973	34,624
リース資産（純額）	6,616	11,770
建設仮勘定	22,014	23,621
その他（純額）	21,309	21,305
有形固定資産合計	256,494	256,421
無形固定資産		
のれん	43,343	43,456
その他	18,647	18,477
無形固定資産合計	61,990	61,934
投資その他の資産		
投資有価証券	53,569	53,130
長期貸付金	5,387	5,371
前払年金費用	11,427	11,264
繰延税金資産	2,221	2,291
その他	8,475	8,515
投資等評価引当金	△1,277	△807
貸倒引当金	△839	△847
投資その他の資産合計	78,963	78,918
固定資産合計	397,448	397,274
資産合計	617,676	612,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,896	65,812
短期借入金	49,002	50,861
1年内償還予定の社債	15,000	25,000
未払法人税等	8,173	1,648
引当金	2,981	2,651
災害損失引当金	1,263	1,230
課徴金引当金	5,193	5,193
その他	32,016	32,063
流動負債合計	180,527	184,461
固定負債		
社債	25,000	15,000
長期借入金	157,398	157,044
繰延税金負債	27,740	27,974
退職給付引当金	3,787	3,779
執行役員退職慰労引当金	439	427
役員退職慰労引当金	777	710
負ののれん	757	639
リース債務	6,563	7,572
その他	7,268	6,958
固定負債合計	229,732	220,107
負債合計	410,259	404,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金	44,910	44,910
利益剰余金	150,439	151,326
自己株式	△2,321	△4,116
株主資本合計	220,068	219,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,428	5,609
繰延ヘッジ損益	△163	△191
為替換算調整勘定	△33,621	△31,359
在外子会社の年金債務調整額	△140	△143
その他の包括利益累計額合計	△27,496	△26,084
少数株主持分	14,845	15,018
純資産合計	207,416	208,093
負債純資産合計	617,676	612,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	117,005	116,268
売上原価	77,316	76,634
売上総利益	39,688	39,634
販売費及び一般管理費	30,383	31,997
営業利益	9,304	7,636
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	461	456
負ののれん償却額	187	177
持分法による投資利益	271	340
その他	545	929
営業外収益合計	1,490	1,929
営業外費用		
支払利息	1,213	1,176
固定資産除却損	80	52
その他	118	250
営業外費用合計	1,413	1,479
経常利益	9,381	8,086
特別利益		
固定資産売却益	38	3,177
特別利益合計	38	3,177
特別損失		
固定資産売却損	—	4,623
投資有価証券評価損	—	5
ゴルフ会員権評価損	—	6
特別損失合計	—	4,635
税金等調整前四半期純利益	9,420	6,627
法人税、住民税及び事業税	2,948	1,775
法人税等調整額	834	1,227
法人税等合計	3,783	3,002
少数株主損益調整前四半期純利益	5,636	3,625
少数株主利益	375	299
四半期純利益	5,261	3,325

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,636	3,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,531	△815
繰延ヘッジ損益	△106	△28
為替換算調整勘定	1,162	2,074
在外子会社の年金債務調整額	△1	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	95	86
その他の包括利益合計	△3,381	1,314
四半期包括利益	2,255	4,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,985	4,737
少数株主に係る四半期包括利益	270	201

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	70,483	29,417	9,278	7,825	117,005	—	117,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	470	21	506	723	1,721	(1,721)	—
計	70,954	29,438	9,785	8,548	118,726	(1,721)	117,005
セグメント利益 (営業利益)	5,938	2,029	384	1,062	9,414	(109)	9,304

(注) 1. その他事業には、メディカル関連事業、サーモス事業、不動産事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額△109百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△117百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	72,521	26,274	9,288	8,183	116,268	—	116,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	884	13	1,008	673	2,579	(2,579)	—
計	73,406	26,287	10,297	8,856	118,848	(2,579)	116,268
セグメント利益 (営業利益)	5,235	1,000	502	888	7,626	10	7,636

(注) 1. その他事業には、メディカル関連事業、サーモス事業、不動産事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額10百万円には、セグメント間取引消去126百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△115百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

3. (重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産のうち、賃貸用の機械及び装置並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）以外についての減価償却の方法は定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更いたしました。

新中期経営計画では、エレクトロニクス産業など成長市場への経営資源の集中を進め、設備投資を行っていく一方、これまで定率法を採用していた主な有形固定資産である中小規模のガス供給設備については、新規顧客向けの投資が縮小傾向にある中、既存顧客のガス需要は堅調に推移することを見込んでおり、取替・更新への投資を中心とし、使用期間にわたって長期安定的に稼動することとなります。したがって、定額法による費用配分に基づく期間損益計算がより合理的であると判断いたしました。

これにより、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「産業ガス関連事業」が236百万円、「エレクトロニクス関連事業」が173百万円、「エネルギー関連事業」が7百万円、「その他事業」が22百万円、「調整額」が38百万円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。